

## 平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

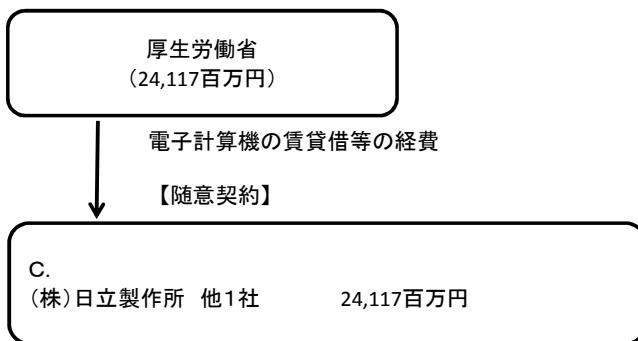
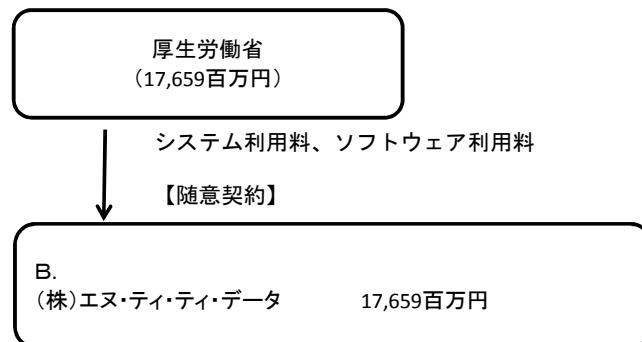
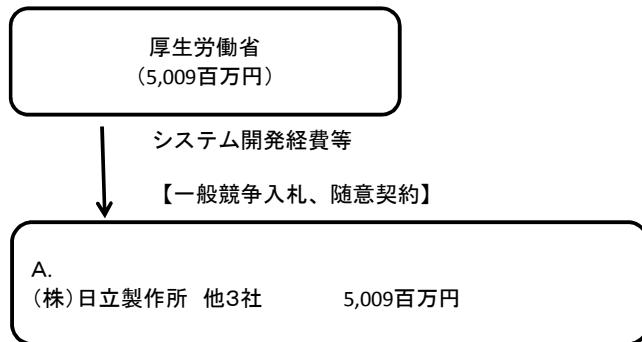
事業名	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費			担当部局	年金局		作成責任者		
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業管理課システム室		システム室長 山崎伸正		
会計区分	年金特別会計業務勘定			政策・施策名	IX-1-2 公的年金制度の信頼を確保するため、適正な事業運営を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民年金法第74条2項及び厚生年金保険法第79条2項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業並びに全国健康保険協会が管掌する健康保険及び船員保険の事業のうち、健康保険法第5条第2項若しくは第123条第2項又は船員保険法第4条第2項の規定により厚生労働大臣が行う業務(以下、「政府管掌年金事業等」という。)について、必要な事務を円滑に処理し、被保険者等の利便の向上に資することを目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	年金事務所等における届出・請求等に関する事務処理を正確かつ迅速に実施できるように、日本年金機構本部と年金事務所等を通信回線で接続した電子情報処理組織(社会保険オンラインシステム)の運用等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度要求			
	当初予算	56,546	56,976	52,360	62,368	63,311			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	56,546	56,976	52,360	62,368	63,311			
	執行額	48,423	49,266	46,785					
執行率(%)	86%	86%	89%						
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	社会保険オンラインシステムは、届出等事実に基づく被保険者及び年金受給者の記録を長期にわたり管理し、それらの検索、保険料計算、年金額計算、統計等をコンピュータ処理するため運用しているものであるため、定量的な数値指標(達成度)は設定できない。			定性的には、運用スケジュールどおりにシステムを稼働させることである。達成状況については、24~26年度の裁定処理回数、オンライン稼働日数、システム稼働時間のいずれも活動実績が予定をクリアしており、目標は達成したと評価している。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	老齢基礎年金	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
		2ヶ月以内の老齢年金の裁定(加入状況の再確認を要する場合で、請求書の受付から証書が届くまで)の割合	実績		%	97.8	97.1	集計中	-
			目標値		%	90	90	90	90
			達成度		%	108.7%	107.9%	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	老齢厚生年金	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
		2ヶ月以内の老齢年金の裁定(加入状況の再確認を要する場合で、請求書の受付から証書が届くまで)の割合	実績		%	97.5	96.8	集計中	-
		目標値	%		90	90	90	90	
		達成度	%		108.3%	107.6%	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	裁定処理回数	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		活動実績	回		50	50	50	
		当初見込み	回	50	50	50	50	50
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	オンライン稼働日数	活動実績		日	257	256	257	
		当初見込み		日	257	256	256	255
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	システム稼働時間 (内はオンライン稼働の再掲)	活動実績		時間	5,818 (2,957.5)	6,031 (2,940.0)	5,893 (2,908.0)	
		当初見込み		時間	(2,919.5)	(2,908.0)	(2,908.0)	(2896.5)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	<参考>国民年金(第1号被保険者及び任意加入被保険者)及び厚生年金保険の被保険者数	活動実績					集計中	
		当初見込み		万人	5,335	5,333	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	<参考>国民年金及び厚生年金保険の受給権者数	活動実績					集計中	
		当初見込み		万人	6,491	6,652	—	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X=執行額、Y=システム稼働時間	単位当たりコスト					—	
		計算式		百万円/時間	8.3	8.2		
				X/Y	48,423/5,818	49,266/6,031	46,785/5,893	

平成 2 7 ・ 2 8 年 度 予 算 内 訳 ( 単 位 : 百 万 円 )	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	社会保険オンラインシステム業務庁費	10,050	8,858					
	社会保険オンラインシステム利用庁費	28,172	31,293					
	電子計算機等借料	24,146	23,160					
	計	62,368	63,311					

事業所管部局による点検・改善											
	項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	根拠条文において、当該目的のため政府が行うものとされており、的確である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府管掌年金事業等は国が責任を持って行うべきものであり、本事業は国が直接実施すべきものである。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府管掌年金事業等の実施のためには本事業は不可欠なものである。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	既存プログラムを最大限活用して一体的運用を図る必要があるもの等については随意契約としている。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	法に基づき、被保険者等が拠出した国民年金保険料、厚生年金保険料等をそれぞれの事業運営のためのシステム経費に充てており、負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たり毎年同水準で推移しており、妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の安定的な実施のために必要な経費に限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	処理方式見直し等を含めた精査等により費用の削減を図ったことによるもの。							
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	公的年金業務の業務・システム最適化計画に基づき実施している。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおり、又はそれ以上の実績を上げている。							
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	社会保険オンラインシステムは政府管掌年金事業等の運営にあたり不可欠のシステムとして活用されている。							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	本事業は、政府が直接実施する現在稼働中の社会保険オンラインシステムの維持管理の事業を対象としている。他方、事業番号817は、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づく、現在稼働中の社会保険オンラインシステムに代わる新規オープンシステムの構築事業を、事業番号819は、社会保険オンラインシステムの運用を含む日本年金機構の業務に要する費用を交付する事業をそれぞれ対象としており、役割分担は適切である。							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名								
	厚生労働省年金局	817	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費								
点検・改善結果	点検結果	徐々にではあるが、執行率が上昇傾向となっており、単位あたりコストも縮減しつつある。また、2か月以内の裁定割合も目標を上回るなど、本事業がより低コストで効果的に実施できたものと認められる。しかしその一方で、依然として不用率が大きいものと認められることから、概算要求段階における予算見積もりの精緻化が必要である。									
	改善の方向性	事業番号819による新規オープンシステム(年金業務システム)が完成するまでの間は、現在のシステムを維持しながら事業を推進する必要があり、当面の番号制度や年金制度改正等の対応に伴うシステム開発経費増は避けられないが、引き続き執行実績等を踏まえた効率的な概算要求に努め、不用率の縮減を目指す。									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見											
現状通り	引き続き、必要な予算額の確保及び適正な執行に努めること。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り	-										
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	876	平成23年度	773	平成24年度							
平成25年度	802	平成26年度	805								

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行つ  
ているかについて補足する)  
(単位：百万  
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日立製作所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	被用者年金一元化システム開発経費	3,723.8			
	計		3,723.8	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			F.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料(25年度国債分)	16,458.7			
	計		16,458.7	計		0
C.(株)日立製作所			G.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	電子計算組織用装置の賃貸借およびプログラム・プロダクトの使用権許諾に関する契約	18,379.4			
	計		18,379.4	計		0

## 支出先上位10者リスト

A

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1 (株)日立製作所	被用者年金一元化システム開発	3,724	随意契約	-
2 (株)日立製作所	受給資格期間の短縮(年金機能強化法)に伴うシステム開発	217	平成25年度国庫債	-
3 (株)日立製作所	電子計算組織用装置等の導入撤去及び設置に関する契約	162	随意契約	-
4 (株)日立製作所	年金給付システム機能改善(25年度対応)システム開発	143	平成25年度国庫債	-
5 (株)日立製作所	厚年法等改正法(3号不整合記録関連部分)開発	129	随意契約	-
6 (株)日立製作所	返送郵便物管理方法改善システム開発(バーコード付与対応)	39.4	平成25年度国庫債	-
7 (株)日立製作所	社会保障・税番号制度導入システム開発	17	随意契約	-
8 アクセンチュア(株)	汎用申請・届出等省内処理システムに係る更改・保守業務等	366	平成25年度国庫債	-
9 日立キャピタル	年金給付システム周辺サーバ公開に伴うハードウェア等賃貸借及び保守等並びに周辺サーバ3次更改分のサーバ設備等に係る際リース	198	平成25年度国庫債	-
10 株式会社セック	届書作成プログラム当の改修業務一式	15.5		73%

B

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料(25年度国債分)	16,459	平成25年度国庫債務負担行	-
2 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	国年免除期間の保険料取扱い改善・免除等遡及期間見直しソフト利用料	198	随意契約	-
3 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	被用者年金一元化に伴うシステム開発ソフト利用料	151	随意契約	-
4 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	産休期間中の保険料免除・従前標準報酬月額の特例に伴うソフト利用料	148	随意契約	-
5 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	国年第3号被保険者資格取得届等の電子媒体届書追加ソフト利用料	107	随意契約	-
6 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	資格記録補正処理及び関連帳票の改善のシステム開発ソフト利用料	88	随意契約	-
7 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	年金機能強化法(年金給付関係)の対応に伴うソフト利用料	78	随意契約	-
8 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	厚年法等改正法(第3号不整合記録関連対処部分)ソフト利用料	68	随意契約	-
9 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	前納拡充及び国年保険料口振お知らせ・口振額通知書統合等ソフト利用料	41	随意契約	-
10 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	電子(媒体)申請の業務プロセスの見直しについてソフト利用料	39	随意契約	-
11 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	オンライン利用促進重点手続の件数把握に関するソフト利用料	38	随意契約	-
12 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	被保険者であった者に対する裁判請求手続に係る情報等把握利用料	34	随意契約	-
13 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	国年付加保険料納付期間延長・各種送付物の直近氏名出力等ソフト利用料	34	随意契約	-
14 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	インサーチプリント・漢字プリント更改についてソフト利用料	32	随意契約	-
15 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	記録管理基礎年金番号管理システム利用料(26国債:電子申請継続利用)	32	随意契約	-
16 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	国年3号被保険者不整合記録お知らせ改善のシステム開発利用料	23	随意契約	-
17 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	記録管理システムの機能強化についてのシステム開発ソフト利用料	14	随意契約	-
18 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	被用者年金一元化(定期便関係・記録整備)に係るソフト利用料	14	随意契約	-
19 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	成年後見人等の事務処理の改善についてのシステム開発利用料	10	随意契約	-
20 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	外国人住民に関する住基制度の改正に伴うシステム開発利用料	10	随意契約	-
21 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	国民年金業務の効率化についてのシステム開発ソフト利用料	9	随意契約	-
22 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	配偶者暴力の国年保険料免除制度改善に伴うシステム開発利用料	7	随意契約	-
23 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	ハンガリーとの社会保障協定発効に伴うシステム開発ソフト利用料	6	随意契約	-
24 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	労働保険・法務省情報活用した未適用事業所把握適用適正化利用料	6	随意契約	-
25 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	国年免除期間保険料改善及び付加保険料納付期間延長に伴うソフト利用料	6	随意契約	-
26 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	国民年金基金の加入年齢引上げに伴うシステム開発ソフト利用料	5	随意契約	-
27 (株)エヌ・ティ・ティ・データ	23年度税制改正及び復興財源確保法に伴うシステム開発利用料	4	随意契約	-

C

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1 (株)日立製作所	電子計算組織用装置の賃貸借およびプログラム・プロダクトの使用権許諾に関する契約	18,379	随意契約	-
2 (株)JECC	電子計算機の賃貸借及びプログラム・プロダクトの使用権許諾に関する契約	5,737	随意契約	-